

平成 22 年度
藤枝市財務書類



藤枝市 企画財政部財政課

平成 22 年度藤枝市財務書類

目 次

1. はじめに	3
2. 目 的	3
3. 具体的な取り組み	4
(1)財務書類作成モデル	4
(2)財務書類体系	4
(3)財務書類の相関図	5
(4)作成基準日	5
(5)対象となる会計の範囲	5
(6)対象となる会計の範囲(平成 22 年度藤枝市)	6
4. 財務書類	7
(1)貸借対照表	7
(2)行政コスト計算書	12
(3)純資産変動計算書	17
(4)資金収支計算書	21

1. はじめに

「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」(平成 18 年 6 月)を契機に、地方公共団体の資産・債務改革の一環として「新地方公会計制度の整備」が要請されました。

「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」(平成 18 年 8 月)において、『原則として国の作成基準に準拠し、発生主義の活用及び複式簿記の考え方の導入を図り、「貸借対照表」「行政コスト計算書」「資金収支計算書」「純資産変動計算書」の 4 表の整備を標準型とし、地方公共団体単体及び関連団体等も含む連結ベースで、「地方公共団体財務書類作成にかかる基準モデル」又は「地方公共団体財務書類作成にかかる総務省方式改訂モデル」を活用して、公会計の整備の推進に取り組むこと』が要請されました。

その際に、取り組みが進んでいる団体・都道府県・人口 3 万人以上の都市は、平成 21 年までに 4 表の整備又は 4 表作成に必要な情報の開示に取り組むこととされました。

これを受けて、藤枝市は平成 19 年度から新地方公会計制度に基づき、財務 4 表の作成に取り組んでまいりました。

2. 目 的

財務書類を整備する目的は「新地方公会計制度研究会報告書」(平成 18 年 5 月)のなかで「地方分権の進展に伴い、これまで以上に自由でかつ責任ある地域経営が地方公共団体に求められています。そうした経営を進めていくためには、内部管理強化と外部へのわかりやすい財務情報の開示が不可欠である」としています。

具体的な内容として「説明責任の履行」「財政の効率化・適正化」を図ることを目的とされています。財務書類から得られる情報を、資産・債務管理、費用管理等に有効に活用することによって、財政運営に関するマネジメント力を高め、財政の効率化・適正化を図ります。

また、財務書類を作成・わかりやすく公表することによって、財政の透明性を高め、市民に対する説明責任をより適切に果たすことができるようにすることを目的としています。

3. 具体的な取り組み

(1)財務書類作成モデル

総務省から「基準モデル」「総務省方式改訂モデル」の2種類の作成方式が提示されました。

藤枝市では、開始貸借対照表を作成する時点ですべての固定資産の洗い出し及び再評価を行い、日々の取引状況を発生主義による複式簿記で会計処理を行う「基準モデル」を採用し、財務書類の作成に取り組みました。両モデルの比較を下記の通りに示します。

内容	基準モデル	総務省方式改訂モデル
固定資産の算定方法 (初年度期首残高)	現存する固定資産をすべてリストアップし、公正価値により評価	売却可能資産:売却可能価格 売却可能資産以外:過去の建設事業費の積上げにより算定 (段階的に固定資産情報を整備)
固定資産の算定方法 (継続作成時)	発生主義的な財務会計データから固定資産情報を作成	
固定資産の範囲	すべての固定資産を網羅	当初は建設事業費の範囲 段階的に立木・物品・地上権・ソフトウェアなどを含めることを想定
台帳整備	開始貸借対照表作成時に整備 その後、継続的に更新	段階的整備を想定 売却可能資産・土地を優先
財務書類の検証可能性	開始時未分析残高を除き、 財務書類の数値から元帳・伝票に遡って検証可能	台帳の段階的整備等により、 検証可能性を高めることは可能

(2)財務書類体系

貸借対照表・行政コスト計算書・純資産変動計算書・資金収支計算書の4表を作成しました。

①貸借対照表(BS)

基準日(3月31日)における財政状態(資産・負債・純資産の残高)を明らかにするものです。

②行政コスト計算書(PL)

会計期間中(1年間)の業績、すなわち費用・収益の取引高を明らかにするものです。

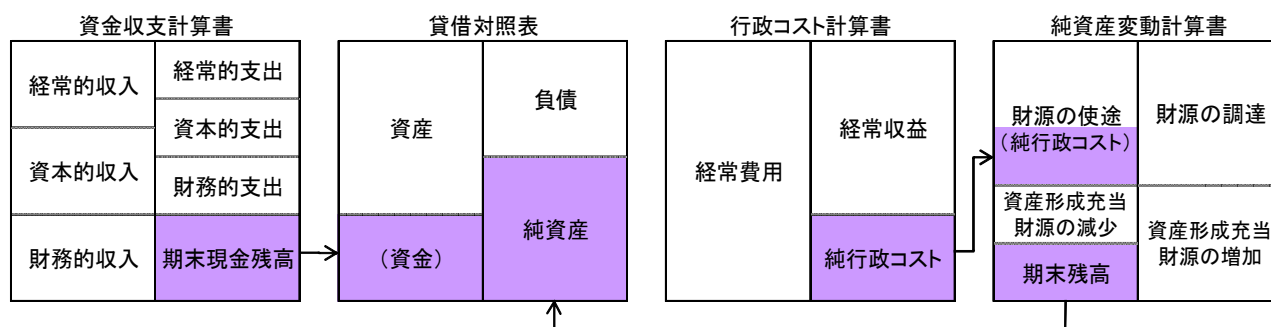
③純資産変動計算書(NW)

会計期間中の純資産の変動、すなわち政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動を明らかにするものです。

④資金収支計算書(CF)

資金収支の状態、すなわち内部者の活動に伴う資金利用状況及び資金獲得能力を明らかにするものです。

(3)財務書類の相関図



(4)作成基準日

会計年度末(平成23年3月31日)としています。ただし、出納整理期間中(4月1日～5月31日)における現金の受払い等を終了した後の計数をもって、会計年度末の計数としています。

(5)対象となる会計の範囲

普通会計・単体会計の他、地方公共団体の関与及び財政支援の下で、当該団体の事務事業と密接な関連を有する業務を行っている地方独立行政法人、一部事務組合・広域連合、地方三公社及び第3セクター(商法・民法法人)等です。

地方公共団体の行政サービスは多様な関係団体によって実施されていますが、地方公共団体とその関係団体を連結してひとつの行政サービス実施主体としてとらえ、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況、さらには行政サービス提供に要したコストや資金収支の状況などを総合的に明らかにすることが連結財務書類作成の目的です。

連結対象法人等		連結方法
普通会計		全部連結
公営事業会計	法適用	全部連結
	法非適用	全部連結
地方独立行政法人		全部連結 (当該地方独立行政法人の連結対象である特定関連会社も連結対象)
一部事務組合・広域連合		比例連結
地方三公社		全部連結
第3セクター等		①出資比率50%以上 … 全部連結
		②出資比率50%未満
		… 実質的に主導的な立場を確保している場合に全部連結
		(出資比率が25%未満など低い場合であっても実質的に主導的な立場を確保している場合には全部連結)
第3セクター等の子会社		地方公共団体及び連結対象となる団体があわせて資本金等の50%以上の出資をしている場合は連結対象 50%未満の場合は、実質的に主導的な立場を確保していれば連結対象
共同設立の地方独立行政法人及び地方三公社		業務運営に実質的に主導的な立場を確保している地方公共団体が全部連結 特定できない場合は、出資比率・活動実態などに応じて比例連結
財産区		連結対象外

単体財務書類又は普通会計財務書類に、連結対象法人等の財務書類のすべてを合算することを「全部連結」といい、連結対象法人等の財務書類を持ち分比率等に応じて合算することを「比例連結」といいます。

(6) 対象となる会計の範囲(平成 22 年度藤枝市)

会計	普通会計	単体会計	連結会計	
一般会計	○	○	○	
土地取得特別会計	○	○	○	
国民健康保険事業特別会計	-	○	○	
簡易水道事業特別会計	-	○	○	
公共下水道事業特別会計	-	○	○	
駐車場事業特別会計	-	○	○	
老人保健特別会計	-	○	○	
農業集落排水事業特別会計	-	○	○	
介護保険特別会計	-	○	○	
後期高齢者医療特別会計	-	○	○	
水道事業会計	-	○	○	
病院事業会計	-	○	○	
藤枝市土地開発公社	-	-	○	(全部連結)
(財)藤枝市勤労者福祉サービスセンター	-	-	○	(全部連結)
志太広域事務組合	-	-	○	(比例連結)
(株)まちづくり藤枝	-	-	○	(比例連結)
静岡県大井川広域水道企業団	-	-	○	(比例連結)
駿遠学園管理組合	-	-	○	(比例連結)
静岡県後期高齢者医療広域連合	-	-	○	(比例連結)
静岡地方税滞納整理機構	-	-	○	(比例連結)

4. 財務書類

(1)貸借対照表(会計別)

会計年度末(平成23年3月31日)時点における市の資産・負債及び純資産の状況をみることにより、市の財政状態が明らかにされます(出納整理期間中の増減を含みます)。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計	科目	普通会計	単体会計	連結会計
資産の部				負債の部			
1.金融資産	30,040,589	34,103,093	35,288,600	1.流動負債	5,356,777	7,464,352	7,505,473
資金	3,036,127	4,372,899	4,710,002	未払金・前受金	0	1,200,607	1,218,704
債権	5,147,908	7,461,429	7,493,631	賞与引当金	366,432	385,571	387,911
未収金等	1,851,927	5,765,415	5,797,112	公債(短期)	4,990,345	4,990,345	5,001,790
その他の債券	3,409,749	1,809,782	1,810,287	短期借入金	0	750,000	750,000
貸倒引当金	△ 113,769	△ 113,769	△ 113,769	その他	0	137,829	147,067
有価証券	0	0	89,657	2.非流動負債	55,102,187	100,141,350	103,261,755
投資等	21,856,555	22,268,765	22,995,311	公債	49,925,420	94,598,748	95,919,801
出資金	11,520,335	10,741,300	10,741,310	借入金	0	0	1,750,984
基金・積立金	10,336,220	11,527,329	12,244,884	退職給付引当金等	5,129,485	5,289,485	5,328,141
その他の投資	0	136	9,117	その他	47,282	253,117	262,829
2.非金融資産	284,902,084	360,389,022	369,447,321	負債合計	60,458,964	107,605,702	110,767,228
事業用資産	78,876,081	96,659,720	98,944,549				
土地	43,784,178	46,378,130	46,378,130	純資産の部			
建物	31,544,896	44,882,185	44,882,185	純資産合計	254,483,708	286,886,413	293,968,693
その他	3,547,005	5,399,404	7,684,232				
インフラ資産	206,026,003	263,724,197	270,497,667				
公共用財産用地	90,872,005	93,392,132	93,584,061				
公共用財産施設	114,995,819	169,166,186	171,876,011				
その他	158,180	1,165,879	5,037,596				
繰延資産	0	5,105	5,105				
資産合計	314,942,673	394,492,115	404,735,921	負債・純資産合計	314,942,673	394,492,115	404,735,921

藤枝市の現在の資産保有額は、普通会計 3,149 億円、単体会計 3,944 億円、連結会計 4,047 億円となっています。その資産のうち、正味の財産(=純資産)は普通会計 2,544 億円、単体会計 2,868 億円、連結会計 2,939 億円であり、外部の資金(=負債)としては、普通会計 604 億円、単体会計 1,076 億円、連結会計 1,107 億円となっています。連結会計ベースでいえば、借金はあっても、その4倍近い資産を保有しているため、市の財政の健全性は十分確保されているといえます。

①資産比率(純資産/総資産)

普通会計 80.8% 単体会計 72.7% 連結会計 72.6%

②負債比率(総負債/総資産)

普通会計 19.2% 単体会計 27.3% 連結会計 27.4%

純資産比率とは、総資産のうち、過去及び現役世代の負担でできたものの割合をいい、将来の返済義務の無い純粋な資産の割合を示します。また、純資産比率とは逆で、将来世代が負担する割合を示すものが負債比率です。

純資産比率は、民間企業の財務分析における自己資本比率(企業の財務の安定性を図る指標)に相当するものであり、民間企業では自己資本比率が70%以上なら理想企業、40%以上なら倒産しにくい企業といわれます。利益の獲得を目的とした民間企業では、場合によってはこの自己資本比率は低くても問題ないといわれますが、地方公共団体は利益の獲得を目的としていないため、高ければ高い程良い比率です。一般的に、市町村の普通会計ベースの平均値は60%~70%といわれています。この点からも、市の財政状態は健全であるといえます。

③社会資本等形成の世代間負担比率((地方債残高+未払金)／(非金融資産+投資等))

普通会計 18.0% 単体会計 26.5% 連結会計 26.1%

社会資本等形成の世代間負担比率とは、社会資本(事業用資産・インフラ資産)の整備を、市債等の将来償還する必要がある負債によって形成している割合を表します。この比率が低い程、将来の世代が負担する割合が低いことがいえます。

④市民1人当たりの資産(総資産／住民基本台帳人口)

普通会計 219万円 単体会計 275万円 連結会計 282万円

⑤市民1人当たりの負債(総負債／住民基本台帳人口)

普通会計 42万円 単体会計 75万円 連結会計 77万円

※用語解説※

資金	… 現金・預金及び現金同等物
未収金等	… 年度末において回収できていない市税などの未収入金
貸倒引当金	… 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高
基金・積立金	… 財政調整基金・減債基金等
事業用資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれる非金融資産 例:庁舎、学校、事業用土地・建物など
インフラ資産	… 将来の経済的便益の流入が見込まれない非金融資産 例:道路、河川、下水道など
賞与引当金	… 翌年度6月に支給予定の期末・勤勉手当総額のうち 「当年度の支給対象期間(12月1日~3月31日)／全支給対象期間」 の割合を乗じた額
公債	… 地方債 償還予定が1年超のものは公債、1年以内に償還予定のものは公債(短期)
借入金	… 民間金融機関からの借入金 償還予定が1年超のものは借入金、 1年以内に償還予定のものは短期借入金
退職給付引当金	… 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額

(1)-1 貸借対照表(経年比較)

①普通会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比	科目	22年度	21年度	前年度比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	30,040,589	28,188,707	1,851,882	1.流動負債	5,356,777	5,217,960	138,817
資金	3,036,127	1,719,660	1,316,467	未払金・前受金	0	0	0
債権	5,147,908	5,720,235	△ 572,327	賞与引当金	366,432	386,323	△ 19,891
未収金等	1,851,927	2,728,416	△ 876,489	公債(短期)	4,990,345	4,831,637	158,708
その他の債券	3,409,749	3,101,785	307,964	短期借入金	0	0	0
貸倒引当金	△ 113,769	△ 109,966	△ 3,803	その他	0	0	0
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	55,102,187	55,750,351	△ 648,164
投資等	21,856,555	20,748,811	1,107,744	公債	49,925,420	50,320,139	△ 394,719
出資金	11,520,335	10,751,043	769,292	借入金	0	0	0
基金・積立金	10,336,220	9,997,767	338,453	退職給付引当金等	5,129,485	5,380,966	△ 251,481
その他の投資	0	0	0	その他	47,282	49,247	△ 1,965
2.非金融資産	284,902,084	289,095,666	△ 4,193,582	負債合計	60,458,964	60,968,311	△ 509,347
事業用資産	78,876,081	80,210,252	△ 1,334,171				
土地	43,784,178	44,110,544	△ 326,366	純資産の部			
建物	31,544,896	32,943,093	△ 1,398,197	純資産合計	254,483,708	256,316,062	△ 1,832,354
その他	3,547,005	3,156,615	390,390				
インフラ資産	206,026,003	208,885,414	△ 2,859,411				
公共用財産用地	90,872,005	90,542,893	329,112				
公共用財産施設	114,995,819	118,138,436	△ 3,142,617				
その他	158,180	204,085	△ 45,905				
繰延資産	0	0	0				
資産合計	314,942,673	317,284,373	△ 2,341,700	負債・純資産合計	314,942,673	317,284,373	△ 2,341,700

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、資産の部については、資金残高や出資金等の投資等は増加していますが、未収金残高の減少や、減価償却による非金融資産の減少により、資産全体では23億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金の計上差額により、5億円減少しました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比	科目	22年度	21年度	前年度比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	34,103,093	32,208,255	1,894,838	1.流動負債	7,464,352	7,410,271	54,081
資金	4,372,899	2,787,436	1,585,463	未払金・前受金	1,200,607	1,186,618	13,989
債権	7,461,429	7,956,726	△ 495,297	賞与引当金	385,571	408,095	△ 22,524
未収金等	5,765,415	6,416,399	△ 650,984	公債(短期)	4,990,345	4,831,637	158,708
その他の債券	1,809,782	1,650,292	159,490	短期借入金	750,000	850,000	△ 100,000
貸倒引当金	△ 113,769	△ 109,966	△ 3,803	その他	137,829	133,920	3,909
有価証券	0	0	0	2.非流動負債	100,141,350	102,192,838	△ 2,051,488
投資等	22,268,765	21,464,093	804,672	公債	94,598,748	96,406,085	△ 1,807,337
出資金	10,741,300	10,025,643	715,657	借入金	0	0	0
基金・積立金	11,527,329	11,438,314	89,015	退職給付引当金等	5,289,485	5,734,449	△ 444,964
その他の投資	136	136	0	その他	253,117	52,304	200,813
2.非金融資産	360,389,022	366,617,380	△ 6,228,358	負債合計	107,605,702	109,603,109	△ 1,997,407
事業用資産	96,659,720	98,817,629	△ 2,157,909				
土地	46,378,130	46,704,496	△ 326,366	純資産の部			
建物	44,882,185	47,018,670	△ 2,136,485	純資産合計	286,886,413	289,222,526	△ 2,336,113
その他	5,399,404	5,094,463	304,941				
インフラ資産	263,724,197	267,748,809	△ 4,024,612				
公共用財産用地	93,392,132	92,948,740	443,392				
公共用財産施設	169,166,186	170,220,150	△ 1,053,964				
その他	1,165,879	4,579,919	△ 3,414,040				
繰延資産	5,105	50,942	△ 45,837				
資産合計	394,492,115	398,825,635	△ 4,333,520	負債・純資産合計	394,492,115	398,825,635	△ 4,333,520

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、資産の部については、資金残高や出資金等の投資等は増加していますが、未収金残高の減少や、減価償却による非金融資産の減少により、資産全体では43億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金の計上差額により、19億円減少しました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比	科目	22年度	21年度	前年度比
資産の部				負債の部			
1.金融資産	35,288,600	33,382,575	1,906,025	1.流動負債	7,505,473	7,446,552	58,921
資金	4,710,002	3,193,850	1,516,152	未払金・前受金	1,218,704	1,209,158	9,546
債権	7,493,631	7,983,106	△ 489,475	賞与引当金	387,911	410,242	△ 22,331
未収金等	5,797,112	6,442,274	△ 645,162	公債(短期)	5,001,790	4,842,478	159,312
その他の債券	1,810,287	1,650,797	159,490	短期借入金	750,000	850,000	△ 100,000
貸倒引当金	△ 113,769	△ 109,966	△ 3,803	その他	147,067	134,673	12,394
有価証券	89,657	89,795	△ 138	2.非流動負債	103,261,755	105,470,172	△ 2,208,417
投資等	22,995,311	22,115,823	879,488	公債	95,919,801	97,948,342	△ 2,028,541
出資金	10,741,310	10,025,653	715,657	借入金	1,750,984	1,681,214	69,770
基金・積立金	12,244,884	12,080,089	164,795	退職給付引当金等	5,328,141	5,788,311	△ 460,170
その他の投資	9,117	10,081	△ 964	その他	262,829	52,304	210,525
2.非金融資産	369,447,321	375,862,321	△ 6,415,000	負債合計	110,767,228	112,916,724	△ 2,149,496
事業用資産	98,944,549	101,020,556	△ 2,076,007				
土地	46,378,130	46,704,496	△ 326,366	純資産の部			
建物	44,882,185	47,018,670	△ 2,136,485	純資産合計	293,968,693	296,328,172	△ 2,359,479
その他	7,684,232	7,297,390	386,842				
インフラ資産	270,497,667	274,790,822	△ 4,293,155				
公共用財産用地	93,584,061	93,147,382	436,679				
公共用財産施設	171,876,011	173,056,417	△ 1,180,406				
その他	5,037,596	8,587,023	△ 3,549,427				
繰延資産	5,105	50,942	△ 45,837				
資産合計	404,735,921	409,244,896	△ 4,508,975	負債・純資産合計	404,735,921	409,244,896	△ 4,508,975

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、資産の部については、資金残高や出資金等の投資等は増加していますが、未収金残高の減少や、減価償却による非金融資産の減少により、資産全体では45億円減少しました。

負債の部については、償還が進んでいることによる公債残高の減少や、退職給付引当金の計上差額により、21億円減少しました。

(2)行政コスト計算書(会計別)

会計期間中(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の業績(一年間の経常的な活動に伴う費用と、使用料や手数料などの収入)を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
経常費用(総行政コスト)	32,254,508	66,450,260	78,213,132
1.経常業務費用	16,458,701	33,154,705	34,558,650
人件費	7,554,519	14,738,011	14,974,501
給料等	3,308,279	6,003,846	6,144,649
賞与引当金繰入	△ 19,891	△ 22,524	△ 20,183
退職給付費用	△ 251,481	△ 251,481	△ 280,413
その他	4,517,611	9,008,170	9,130,449
物件費	4,013,423	9,039,820	9,097,881
消耗品費	1,124,123	1,245,348	1,274,323
維持補修費	809,054	1,142,066	1,149,149
減価償却費	1,748,953	2,756,378	2,771,204
その他	331,293	3,896,028	3,903,205
経費	3,734,782	6,379,870	7,442,345
業務費・委託費	3,132,527	4,950,314	5,927,268
貸倒引当金繰入	3,803	3,803	3,803
その他	598,452	1,425,754	1,511,275
業務関連費用	1,155,977	2,997,004	3,043,923
2.移転支出	15,795,807	33,295,555	43,654,483
経常収益	1,636,125	16,720,872	18,190,406
1.業務収益	907,917	15,782,764	17,229,323
2.業務関連収益	728,209	938,108	961,082
純経常費用(純行政コスト)	30,618,382	49,729,387	60,022,727

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

藤枝市の行政コスト総額(経常費用)は、普通会計 322 億円、単体会計 664 億円、連結会計 782 億円となっています。

上記のコストをかけて提供した行政サービスを利用した対価として、市民の皆様が支払った手数料・使用料などの経常収益は、普通会計 16 億円、単体会計 167 億円、連結会計 181 億円となっています。

行政コストから経常収益を差し引いた純経常費用(純行政コスト)は、普通会計 306 億円、単体会計 497 億円、連結会計 600 億円であり、この純行政コストを、税収や国・県からの補助金などで賄っています。

① 市民 1 人当たりの純行政コスト(純行政コスト／住民基本台帳人口)

普通会計 21 万円 単体会計 34 万円 連結会計 41 万円

市民 1 人当たりの純行政コストの普通会計ベースの一般的な値は 20～50 万円といわれており、藤枝市は、純行政コストは平均の中でも低い位置にあります。

※用語解説※

給料等	… 職員給与・議員歳費等
賞与引当金繰入	… 「当年度の支給対象期間(12月1日～3月31日)／全支給対象期間」の割合を乗じた額のうち、当年6月支給予定額と来年6月支給予定額との差額
退職給付費用	… 全職員が年度末に退職したと仮定した場合の退職手当の要支給額のうち当年度に増減した額
維持補修費	… 施設・設備などの維持補修費用
減価償却費	… 事業用資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
貸倒引当金繰入	… 未収金等のうち将来の取立不能見込額を、過去3年間の不納欠損の実績に基づき算定した貸倒見積高のうち、当年度に増減した額
経常収益	… 使用料、手数料や受取利息等

(2)-1 行政コスト計算書(経年比較)

① 普通会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
経常費用(総行政コスト)	32,254,508	31,889,028	365,480
1.経常業務費用	16,458,701	17,642,919	△ 1,184,218
人件費	7,554,519	8,769,452	△ 1,214,933
給料等	3,308,279	3,345,382	△ 37,103
賞与引当金繰入	△ 19,891	△ 9,212	△ 10,679
退職給付費用	△ 251,481	955,879	△ 1,207,360
その他	4,517,611	4,477,404	40,207
物件費	4,013,423	3,834,186	179,237
消耗品費	1,124,123	1,087,147	36,976
維持補修費	809,054	771,149	37,905
減価償却費	1,748,953	1,632,788	116,165
その他	331,293	343,103	△ 11,810
経費	3,734,782	3,686,772	48,010
業務費・委託費	3,132,527	3,081,174	51,353
貸倒引当金繰入	3,803	△ 8,816	12,619
その他	598,452	614,415	△ 15,963
業務関連費用	1,155,977	1,352,509	△ 196,532
2.移転支出	15,795,807	14,246,109	1,549,698
経常収益	1,636,125	1,608,267	27,858
1.業務収益	907,917	958,580	△ 50,663
2.業務関連収益	728,209	649,687	78,522
純経常費用(純行政コスト)	30,618,382	30,280,761	337,621

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、退職給付引当金の計上差額による人件費の減少や、公債に対する支払利息の減少により業務関連費用は減少しました。しかし、減価償却費をはじめとした物件費や、子ども手当等の社会保障給付支出・補助金支出の増加による移転支出の増加により、純行政コストは、3.3億円の増加となりました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
経常費用(総行政コスト)	66,450,260	65,405,728	1,044,532
1.経常業務費用	33,154,705	34,430,415	△ 1,275,710
人件費	14,738,011	15,750,291	△ 1,012,280
給料等	6,003,846	6,065,152	△ 61,306
賞与引当金繰入	△ 22,524	△ 10,477	△ 12,047
退職給付費用	△ 251,481	955,879	△ 1,207,360
その他	9,008,170	8,739,738	268,432
物件費	9,039,820	8,975,943	63,877
消耗品費	1,245,348	1,207,088	38,260
維持補修費	1,142,066	1,129,087	12,979
減価償却費	2,756,378	2,723,349	33,029
その他	3,896,028	3,916,418	△ 20,390
経費	6,379,870	6,236,699	143,171
業務費・委託費	4,950,314	4,782,325	167,989
貸倒引当金繰入	3,803	△ 8,816	12,619
その他	1,425,754	1,463,189	△ 37,435
業務関連費用	2,997,004	3,467,482	△ 470,478
2.移転支出	33,295,555	30,975,313	2,320,242
経常収益	16,720,872	15,833,127	887,745
1.業務収益	15,782,764	14,924,913	857,851
2.業務関連収益	938,108	908,214	29,894
純経常費用(純行政コスト)	49,729,387	49,572,601	156,786

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、普通会計と同様に、退職給付引当金の計上差額による人件費の減少や、公債に対する支払利息の減少により業務関連費用は減少しました。子ども手当等の社会保障給付支出・補助金支出の増加による移転支出の増加により、総行政コストは10億円増加しましたが、主に病院事業の業務収益の増加により、純行政コストは、1.5億円の増加となりました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
経常費用(総行政コスト)	78,213,132	76,729,217	1,483,915
1.経常業務費用	34,558,650	36,174,722	△ 1,616,072
人件費	14,974,501	16,008,155	△ 1,033,654
給料等	6,144,649	6,204,197	△ 59,548
賞与引当金繰入	△ 20,183	△ 8,330	△ 11,853
退職給付費用	△ 280,413	966,189	△ 1,246,602
その他	9,130,449	8,846,099	284,350
物件費	9,097,881	9,443,031	△ 345,150
消耗品費	1,274,323	1,244,113	30,210
維持補修費	1,149,149	1,135,037	14,112
減価償却費	2,771,204	2,738,258	32,946
その他	3,903,205	4,325,622	△ 422,417
経費	7,442,345	7,199,179	243,166
業務費・委託費	5,927,268	5,662,462	264,806
貸倒引当金繰入	3,803	△ 8,816	12,619
その他	1,511,275	1,545,533	△ 34,258
業務関連費用	3,043,923	3,524,358	△ 480,435
2.移転支出	43,654,483	40,554,495	3,099,988
経常収益	18,190,406	17,965,269	225,137
1.業務収益	17,229,323	17,037,836	191,487
2.業務関連収益	961,082	927,433	33,649
純経常費用(純行政コスト)	60,022,727	58,763,949	1,258,778

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、退職給付引当金の計上差額による人件費の減少や、公債に対する支払利息の減少により業務関連費用は減少しました。子ども手当等の社会保障給付支出・補助金支出の増加による移転支出の増加により、総行政コストは14億円増加しましたが、主に病院事業の業務収益の増加により、純行政コストは、12億円の増加となりました。

(3)純資産変動計算書(会計別)

会計期間中(平成22年4月1日～平成23年3月31日)に純資産がどのように変動したかを明らかにするものです。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
I.財源変動の部	1,354,545	1,625,104	1,895,163
1.財源の使途	42,044,928	64,829,411	75,293,267
純経常費用への財源措置	30,618,382	49,729,387	60,022,727
固定資産形成への財源措置	2,419,163	4,988,369	5,036,349
長期金融資産形成への財源措置	4,501,842	3,600,818	3,674,515
その他(直接資本減耗等)	4,505,541	6,510,838	6,559,677
2.財源の調達	43,399,473	66,454,515	77,188,430
税込	22,508,375	22,508,375	22,508,375
社会保険料	0	5,985,439	5,985,439
移転収入	11,443,137	25,236,487	35,832,765
その他	9,447,960	12,724,214	12,861,851
II.資産形成充当財源変動の部	3,679,300	3,535,909	3,528,867
1.固定資産の変動	2,257,594	3,297,125	3,280,169
2.長期金融資産の変動	1,425,451	242,529	252,443
3.評価・換算差額等の変動	△ 3,745	△ 3,745	△ 3,745
III.その他の純資産変動の部	△ 6,866,198	△ 7,497,126	△ 7,680,587
当期変動額合計(I+II+III)	△ 1,832,353	△ 2,336,113	△ 2,256,557
前期末残高	256,316,061	289,222,526	296,225,250
当期末残高	254,483,708	286,886,413	293,968,693

※表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

純資産額は、普通会計2,544億円、単体会計2,868億円、連結会計2,939億円となっています。会計期間中の純資産の増減額は、普通会計18億円減少、単体会計23億円減少、連結会計22億円減少となりました。

※用語解説※

純経常費用への財源措置	… 行政コスト計算書の純経常費用(純行政コスト)に支出した金額
固定資産形成への財源措置	… 事業用資産・インフラ資産の形成のために支出した金額
長期金融資産形成への財源措置	… 貸付金・出資金・基金等のために支出した金額
直接資本減耗	… インフラ資産について、一定の耐用年数に基づき計算された当年度中の資産価値減少額
移転収入	… 国や県からの補助金や他会計からの収入
資産形成充当財源変動の部	… 将来世代も利用可能な資産に対して、どの程度財源が使われたかを表す
当期末残高	… 当年度末純資産残高＝貸借対照表の純資産

(3)-1 純資産変動計算書(経年比較)

① 普通会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
I 財源変動の部	1,354,545	468,435	886,110
1.財源の用途	42,044,928	42,103,910	△ 58,982
純経常費用への財源措置	30,618,382	30,280,761	337,621
固定資産形成への財源措置	2,419,163	3,549,654	△ 1,130,491
長期金融資産形成への財源措置	4,501,842	3,868,093	633,749
その他(直接資本減耗等)	4,505,541	4,405,402	100,139
2.財源の調達	43,399,473	42,572,345	827,128
税込	22,508,375	22,625,919	△ 117,544
社会保険料	0	0	0
移転収入	11,443,137	11,033,249	409,888
その他	9,447,960	8,913,178	534,782
II 資産形成充当財源変動の部	3,679,300	1,966,685	1,712,615
1.固定資産の変動	2,257,594	2,611,476	△ 353,882
2.長期金融資産の変動	1,425,451	1,085,704	339,747
3.評価・換算差額等の変動	△ 3,745	△ 1,730,495	1,726,750
III その他の純資産変動の部	△ 6,866,198	△ 6,803,449	△ 62,749
当期変動額合計(I + II + III)	△ 1,832,353	△ 4,368,330	2,535,977
前期末残高	256,316,061	260,684,391	△ 4,368,330
当期末残高	254,483,708	256,316,061	△ 1,832,353

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでの前年度との変動事項として、固定資産形成への財源措置は 11 億円減少しました。補助金等移転収入の増加により財源の調達は 8 億円増加しました。また、前年度に固定資産の評価替えを行ったことにより評価・換算差額等が変動しています。

純資産としては 18 億円の減少となりました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
I 財源変動の部	1,625,104	794,189	830,915
1.財源の用途	64,829,411	64,187,946	641,465
純経常費用への財源措置	49,729,387	49,572,601	156,786
固定資産形成への財源措置	4,988,369	5,426,962	△ 438,593
長期金融資産形成への財源措置	3,600,818	2,885,779	715,039
その他(直接資本減耗等)	6,510,838	6,302,603	208,235
2.財源の調達	66,454,515	64,982,135	1,472,380
税金	22,508,375	22,625,919	△ 117,544
社会保険料	5,985,439	6,152,451	△ 167,012
移転収入	25,236,487	24,286,954	949,533
その他	12,724,214	11,916,811	807,403
II 資産形成充当財源変動の部	3,535,909	1,493,390	2,042,519
1.固定資産の変動	3,297,125	3,153,399	143,726
2.長期金融資産の変動	242,529	76,312	166,217
3.評価・換算差額等の変動	△ 3,745	△ 1,736,322	1,732,577
III その他の純資産変動の部	△ 7,497,126	△ 8,051,429	554,303
当期変動額合計(I + II + III)	△ 2,336,113	△ 5,763,849	3,427,736
前期末残高	289,222,526	294,986,376	△ 5,763,850
当期末残高	286,886,413	289,222,526	△ 2,336,113

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、補助金等移転収入の増加により財源の調達は14億円増加しました。また、前年度に固定資産の評価替えを行ったことにより評価・換算差額等が変動しています。純資産としては23億円の減少となりました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
I.財源変動の部	1,895,163	1,405,593	489,570
1.財源の用途	75,293,267	73,544,753	1,748,514
純経常費用への財源措置	60,022,727	58,763,949	1,258,778
固定資産形成への財源措置	5,036,349	5,460,312	△ 423,963
長期金融資産形成への財源措置	3,674,515	2,968,151	706,364
その他(直接資本減耗等)	6,559,677	6,352,341	207,336
2.財源の調達	77,188,430	74,950,346	2,238,084
税収	22,508,375	22,625,919	△ 117,544
社会保険料	5,985,439	6,152,451	△ 167,012
移転収入	35,832,765	34,121,040	1,711,725
その他	12,861,851	12,050,936	810,915
II.資産形成充当財源変動の部	3,528,867	1,482,689	2,046,178
1.固定資産の変動	3,280,169	3,119,705	160,464
2.長期金融資産の変動	252,443	99,306	153,137
3.評価・換算差額等の変動	△ 3,745	△ 1,736,322	1,732,577
III.その他の純資産変動の部	△ 7,680,587	△ 7,869,941	189,354
当期変動額合計(I+II+III)	△ 2,256,557	△ 4,981,657	2,725,100
前期末残高	296,225,250	301,309,829	△ 5,084,579
当期末残高	293,968,693	296,328,172	△ 2,359,479

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、補助金等移転収入の増加により財源の調達は22億円増加しました。また、前年度に固定資産の評価替えを行ったことにより評価・換算差額等が変動しています。純資産としては23億円の減少となりました。

(4)資金収支計算書(会計別)

会計期間中(平成22年4月1日～平成23年3月31日)の「実際の現金の動き」を表します。

(単位:千円)

科目	普通会計	単体会計	連結会計
I.経常的収支	6,262,136	9,269,072	9,526,463
1.経常的支出	29,660,324	61,278,572	73,079,583
2.経常的収入	35,922,460	70,547,644	82,606,046
II.資本的収支	△ 3,586,883	△ 3,712,561	△ 3,796,844
1.資本的支出	6,909,695	7,331,851	7,483,468
2.資本的収入	3,322,812	3,619,290	3,686,623
基礎的財政収支	2,675,253	5,556,511	5,729,619
III.財務的収支	△ 1,358,785	△ 3,971,047	△ 4,224,340
1.財務的支出	6,121,785	10,862,014	11,587,369
2.財務的収入	4,763,000	6,890,967	7,363,029
当期資金収支額	1,316,468	1,585,465	1,505,278
期首資金残高	1,719,660	2,787,436	3,204,723
期末資金残高	3,036,127	4,372,899	4,710,002

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

期末資金の残高は、普通会計 30 億円、単体会計 43 億円、連結会計 47 億円となっています。会計期間中の増減額は、普通会計 13 億円増加、単体会計 15 億円増加、連結会計 15 億円増加となりました。

経常的収支には、企業でいう費用(人件費や消耗品費など)への支出と、税収や利用料等の収入との差額が計上されます。

資本的収支には、固定資産や長期金融資産の形成支出と、固定資産や長期金融資産の売却・償還収入との差額が計上されます。この部分のマイナスは、資産形成がなされたことを意味しています。

財務的収支には、支払利息支出や元本償還支出(借入返済)と、公債発行収入(新たな借入)との差額が計上されます。この部分のマイナスは、地方債の元金の償還が積極的になされたことを意味しています。

※用語解説※

経常的支出	… 業務費用(人件費・物件費など)及び業務外費用(移転支出など)への支出
経常的収入	… 市税、国・県支出金、業務収入などの収入
資本的支出	… 固定資産の取得、貸付金・出資金などへの支出
資本的収入	… 固定資産売却・貸付金償還などの収入
基礎的財政収支 (プライマリーバランス)	… 地方債などの収入・償還を除いた資金収支(経常的収支+資本的収支) この収支が均衡すれば、現役世代の市の財源に対する負担と、 市の支出による受益とが等しくなることを意味する
財務的支出	… 地方債・借入金の元金・利息支払への支出
財務的収入	… 地方債・借入金の発行の収入
期末資金残高	… 当年度末資金残高＝貸借対照表の資金

(4)-1 資金収支計算書(経年比較)

①普通会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
I.経常的収支	6,262,136	6,921,374	△ 659,238
1.経常的支出	29,660,324	28,256,001	1,404,323
2.経常的収入	35,922,460	35,177,375	745,085
II.資本的収支	△ 3,586,883	△ 4,514,409	927,526
1.資本的支出	6,909,695	7,375,831	△ 466,136
2.資本的収入	3,322,812	2,861,422	461,390
基礎的財政収支	2,675,253	2,406,965	268,288
III.財務的収支	△ 1,358,785	△ 2,306,599	947,814
1.財務的支出	6,121,785	6,200,699	△ 78,914
2.財務的収入	4,763,000	3,894,100	868,900
当期資金収支額	1,316,468	100,366	1,216,102
期首資金残高	1,719,660	1,619,294	100,366
期末資金残高	3,036,127	1,719,660	1,316,467

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

普通会計ベースでは、経常的収支については、社会保障関係費等移転支出等の移転支出の増加と、補助金等移転収入の増加により、6億円の減少となりました。

資本的収支は、固定資産形成支出の減少及び長期金融資産償還収入の増加により、9億円の増加となりました。

財務的収支は、前年度よりも多く公債を発行しているため、9億円の増加となりました。

これにより、期末資金残高は13億円の増加となりました。

②単体会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
I.経常的収支	9,269,072	9,641,185	△ 372,113
1.経常的支出	61,278,572	58,982,690	2,295,882
2.経常的収入	70,547,644	68,623,875	1,923,769
II.資本的収支	△ 3,712,561	△ 5,358,934	1,646,373
1.資本的支出	7,331,851	8,267,298	△ 935,447
2.資本的収入	3,619,290	2,908,363	710,927
基礎的財政収支	5,556,511	4,282,251	1,274,260
III.財務的収支	△ 3,971,047	△ 4,319,391	348,344
1.財務的支出	10,862,014	11,621,675	△ 759,661
2.財務的収入	6,890,967	7,302,285	△ 411,318
当期資金収支額	1,585,465	△ 37,139	1,622,604
期首資金残高	2,787,436	2,824,575	△ 37,139
期末資金残高	4,372,899	2,787,436	1,585,463

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。

単体会計ベースでは、普通会計と同様に、経常的収支については、社会保障関係費等移転支出等の移転支出の増加と、補助金等移転収入の増加により、3億円の減少となりました。

資本的収支は、固定資産形成支出の減少及び長期金融資産償還収入の増加により、16億円の増加となりました。

財務的収支は、前年度よりも償還額は減少していますが、新たな公債発行を前年度よりも抑えており、3億円の増加となりました。

これにより、期末資金残高は15億円の増加となりました。

③連結会計

(単位:千円)

科目	22年度	21年度	前年度比
I.経常的収支	9,526,463	10,119,373	△ 592,910
1.経常的支出	73,079,583	70,077,701	3,001,882
2.経常的収入	82,606,046	80,197,074	2,408,972
II.資本的収支	△ 3,796,844	△ 5,396,183	1,599,339
1.資本的支出	7,483,468	8,407,842	△ 924,374
2.資本的収入	3,686,623	3,011,659	674,964
基礎的財政収支	5,729,619	4,723,190	1,006,429
III.財務的収支	△ 4,224,340	△ 4,860,363	636,023
1.財務的支出	11,587,369	12,687,269	△ 1,099,900
2.財務的収入	7,363,029	7,826,905	△ 463,876
当期資金収支額	1,505,278	△ 137,173	1,642,451
期首資金残高	3,204,723	3,331,022	△ 126,299
期末資金残高	4,710,002	3,193,850	1,516,152

※ 表中、表示単位未満は四捨五入のため、合計が一致しない箇所があります。
 なお、連結会計において、一部の連結対象法人等については比例連結の方法をとっているため、前年度と持ち分比率等の合算の基になる比率に差が生じた場合には、前年度からの繰越金額についても差が生じることがあります。

連結会計ベースでは、普通・単体会計と同様に、経常的収支については、社会保障関係費等移転支出等の移転支出の増加と、補助金等移転収入の増加により、5億円の減少となりました。

資本的収支は、固定資産形成支出の減少及び長期金融資産償還収入の増加により、16億円の増加となりました。

財務的収支は、前年度よりも償還額は減少していますが、新たな公債発行を前年度よりも抑えており、6億円の増加となりました。

これにより、期末資金残高は15億円の増加となりました。